



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月10日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 3313

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.bookoff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 孝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 栗山 英紀 T E L (042) 750 - 8588
管理部門総括担当

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,212	11.2	2,868	16.9	2,973	18.2
17年3月期	37,958	10.3	2,453	21.4	2,515	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,543	8.3	86	64	83	73	19.3	14.3	7.0
17年3月期	1,425	61.7	84	23	79	35	23.4	13.4	6.6

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △16百万円 17年3月期 24百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 17,809,061株 17年3月期 16,922,510株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	21,973	8,793	40.0	485 95
17年3月期	19,680	7,169	36.4	402 89

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 18,096,400株 17年3月期 17,794,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,098	△670	△892	3,066
17年3月期	1,090	△1,208	△713	2,533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,600	1,400	620
通期	45,000	3,450	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 93円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社23社及び関連会社3社（平成18年3月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての地域社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（ブックオフ事業）

1. 当社は、中古書籍・中古CD等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. BOOKOFF U. S. A. INC. 他子会社3社は海外でのブックオフ事業の展開を行っております。また、(株)ブックオフ一橋他子会社12社及び関連会社2社は国内にて「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
3. 子会社ブックオフ物流(株)は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

（キッズ・婦人服事業）

子会社リユースプロデュース(株)は、子供服、ベビーカー、チャイルドシート等子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」店舗の運営を行っております。

（ビデオレンタル事業）

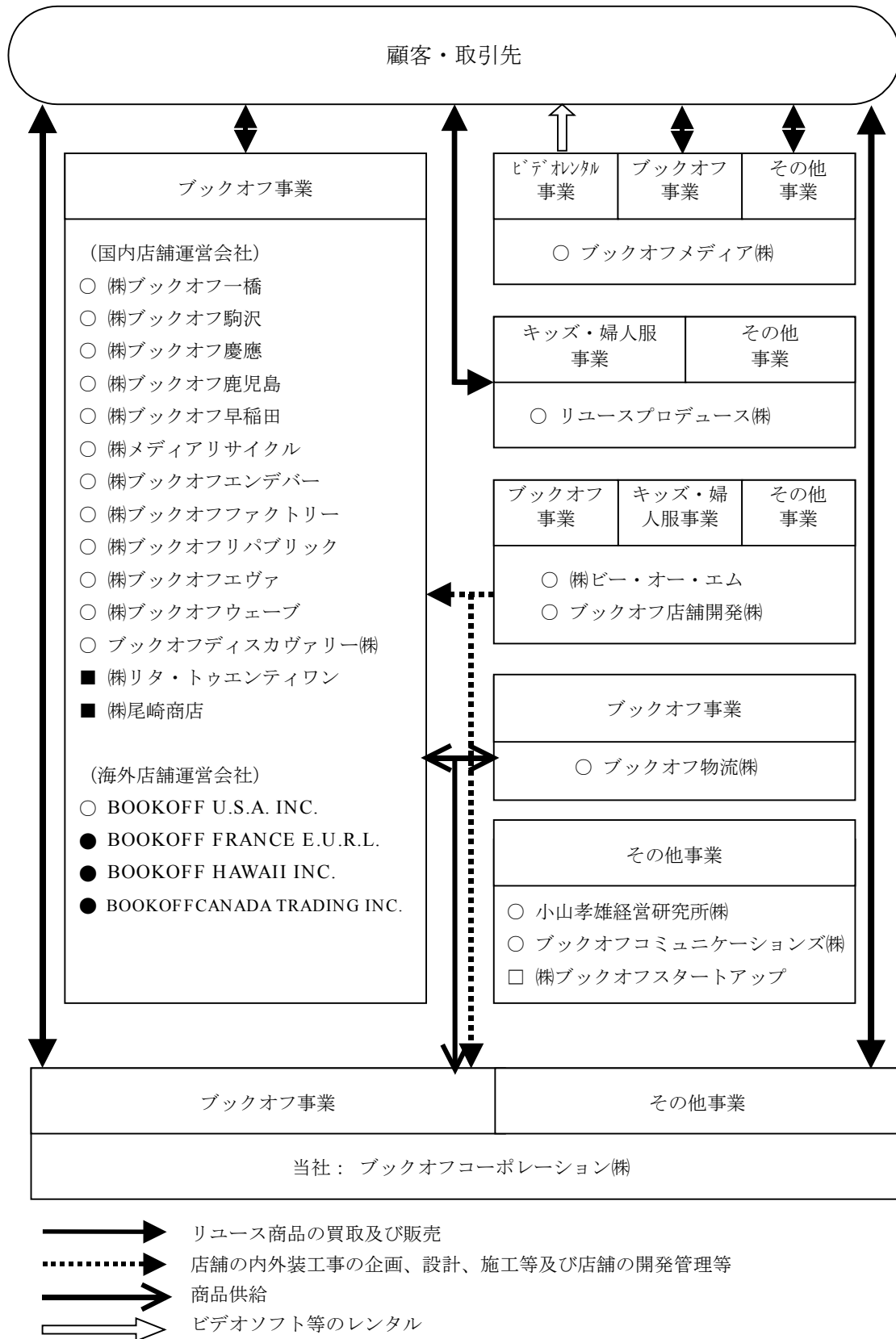
子会社ブックオフメディア(株)は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。（なお、同社は「BOOKOFF」店舗の運営も行っております）

（その他事業）

1. 子会社リユースプロデュース(株)は、上記以外にも、総合リユースショップの展開を目指し、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」店舗、中古雑貨等を扱う「B・LIFE」店舗及び中古アクセサリ等を扱う「B・Select」店舗等の運営を行っております。
2. 子会社ブックオフメディア(株)は、上記以外にも、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. 小山孝雄経営研究所(株)他子会社1社及び関連会社1社は、フランチャイズチェーンに対する経営指導等を行っております。

この他、子会社(株)ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画、設計施工等を行っております。また、子会社ブックオフ店舗開発(株)は、各事業の店舗展開に係る開発・管理業務を行っております。

事業の系統図は、概ね次のとおりであります。



(注) 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、持分法適用関連会社には□印、持分法非適用関連会社には■印を付しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「事業活動を通じての地域社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」であります。当社は、グループ店舗において、居心地の良い空間と時間を提供し、主としてリユースを切り口とした付加価値を地域のお客様にお届けすることでの社会的貢献を目指しております。また、お客様へのさまざまなサービスの提供を通じて、当社従業員が成長していくことが、店舗サービスレベルの維持向上につながり、更なるお客様満足へと循環することで企業グループの成長が達成されるとの考え方から、人財の育成に全力を注いでおります。

経営理念実現のための行動指針として「6つの精進」を掲げております。

1. 誰にも負けない努力をする
2. 謙虚にして驕らず
3. 毎日の反省
4. 生きていることに感謝する
5. 善行、利他行を積む
6. 感性的な悩みをしない

経営理念の実現に向けて、上記6項目の実践を従業員が日々心がけることで、お客様へのサービスレベル向上と人財育成を進めております。今後も中古書籍を中心とするリユース業界のリーディングカンパニーとして、世界のナンバーワン・オンリーワン企業を目指して成長を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は10～15%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の基本方針に則り、当期（平成18年3月期）の配当金は、前期（平成17年3月期）の1株あたり8円に対し、25%増の10円にさせていただき予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

個人投資家の方々を含め、より広い投資家の皆様に参加していただきやすい環境を整えるため、平成16年4月20日開催の取締役会において平成16年6月1日付で従来の1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げることを決議いたしました。また、平成16年5月25日付開催の取締役会において平成16年8月20日付で1株を2株の割合で分割することを決議いたしました。

今後も株式の流動性を高め広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討をしてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内最大の店舗数を誇るリユース書籍チェーン「BOOKOFF」を中心に、リユースを切り口とした小売店舗の運営による事業拡大を進めております。主たる事業である中古書籍市場においては既に業界ナンバーワンの地位にあります。更なるシェアの拡大と収益率の向上を目指し、国内1,500店舗体制を目標に首都圏および政令指定都市を重点地域として出店を続けてまいります。

また、子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリ等の多様なリユース小売業態を開発し、「BOOKOFF」との複合型店舗の展開を進めるほか、リユース業態単独での出店も進めることで、成長ポテンシャルの高い新しいリユース市場においても当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

加えて、海外においては、日本の中古書籍を在留邦人向けに供給しつつ、“現地の中古書籍を現地で仕入れて現地で販売する”洋書のリユースにも取り組むことで、海外での中古書籍市場の開拓を進めてまいります。

以上のような、BOOKOFF事業の拡大、リユース事業の強化と推進、海外展開といった戦略により当社グループ全体の成長力を一層高めながら、教育研修の強化や店舗移受管などを通じて店舗運営ノウハウをグループ全体で共有することにより、経営の効率を高め、収益の最大化を図る施策を遂行してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

(6) 目標とする経営指標

当社は、リユース業界におけるオンリーワン・ナンバーワン企業を目指し、本業の収益性を的確に現す指標として連結売上高経常利益率を掲げ、これを10%にすることを当面の目標としております。この目標への取り組みとして、潜在需要の大きい首都圏及び政令指定都市を新規出店の重点地域とし、店舗の「大型化」「複合化」「専門店化」をキーワードとして、収益性の更なる向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当社グループは、「リユース事業における世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することに加えて、書籍を中心としたパッケージ・メディアをより身近なものとしてお客さまに提供することを通じて、当社グループの経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福」の達成を目指しております。

当連結会計年度は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、前年より進めている既存店舗リニューアルの効果や、本・CD以外のリユース事業との複合施設をオープンすることによる相乗効果等により、既存店売上が継続的に伸長いたしました。また新規出店として、従来の郊外型店舗に加え、首都圏や都市部の駅近に積極的に出店することで新たな顧客層の開拓に注力いたしました。それらの結果、当連結会計年度は29店を新規に出店（閉店は5店舗）したことに加えて、FC加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上の増加などもあり、直営店売上高は30,783百万円、FC加盟店への売上高は2,309百万円、その他役務収益は1,654百万円、合計で34,747百万円（前期比10.2%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、店舗オペレーションの標準化等の効果による、既存店の売上の好調と、大型複合施設（中古劇場）を中心とした新規出店を進めた結果、4店を新規に出店（閉店は1店舗）し、売上高は3,057百万円（前期比10.7%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、3店を新規に出店（閉店は1店）し、売上高は1,230百万円（前期比38.1%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、ブックオフ業態との複合などにより新規出店を進めた結果、9店舗を出店（閉店は5店舗）し、売上高は3,177百万円（前期比14.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,212百万円（前期比11.2%増）、経常利益は、2,973百万円（同18.2%増）、当期純利益は1,543百万円（同8.3%増）となりました。

(2) 来期の見通し

ブックオフ事業においては、国内ナンバーワンの地位に安住することなく、店舗網の拡大を進めながら、新たなサービスの提供による付加価値の向上を模索してまいります。新規出店については、引き続き首都圏および政令指定都市を重点地域とし、大都市圏における店舗空白地帯の解消を目指してまいります。また、お客さまへの新しい付加価値の提供を目指し、書評を店頭で付した形でのリユース書籍の販売や児童書専門店の立ち上げなどへの取り組みを通じて、新しい読書層の開拓と利益率の向上を目指してまいります。

FC加盟店に対しては、全国の直営旗艦店を中心とした継続的な研修のほか、FC加盟店店舗の運営を直営が受託する経営受託や、FC加盟店店舗の直営化（店舗受管）を通じて、直営店の店舗運営ノウハウの伝達を強力に推進し、共存共栄のチェーン成長を持続してまいります。

海外展開については、リユース・ブックストアという当社が開発した独自のビジネスモデルを輸出し、日本のリユース書籍を現地の法人に安価で提供しつつ、“現地のリユース書籍を現地で仕入れて現地で販売する”洋書のリユースに取り組むことで海外でのリユース書籍市場の開拓余地を探るため、引き続き北米・欧州地域での事業展開を進めてまいります。

キッズ・婦人服事業、ビデオレンタル事業、その他事業においても、当社グループの業容拡大を目指し、出店を進めてまいります。引き続きブックオフ事業との複合型出店を進めるほか、確立された店舗運営ノウハウと高い店舗利益率を背景として、リユース業態単独での出店も進めてまいります。特に、大型複合施設「中古劇場」の新設を強力に推進し、成長ポテンシャルの高いリユース市場でのシェア向上を図ってまいります。

以上により、来期の連結売上高は45,000百万円（前期比6.6%増）、経常利益は3,450百万円（同16.0%増）、当期純利益は1,700百万円（同10.2%増）を計画しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 中古品の仕入について

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性質を有しておりますが、新刊書籍等の一次流通市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、この仕入状況如何によっては商品不足による販売機会ロスが生じる可能性があります。

② 人財育成について

当社の展開するリユース業態は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結するため、店舗のサービス水準が仕入及び売上に直接大きな影響を及ぼします。従いまして、人財育成の状況如何によっては想定通りの店舗展開が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店について

当社はリユース店舗の多店舗展開を行っておりますので、物件の状況等により計画通りの出店が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース店舗をフランチャイズ方式で展開しておりますので、FC加盟店の出店動向次第で業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 再販価格維持制度について

当社の主力商品である書籍は、再販価格維持制度により販売価格が維持されておりますが、この制度改変の動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オンライン事業について

当社は、当社の連結子会社にて、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売するオンライン事業を展開する予定ですが、当該事業の収益性は現段階では不透明です。

また、当社のFC加盟店であるネットオフ株式会社（本社：名古屋市中村区、代表取締役：黒田武志）は、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売する事業を、当社とのライセンス契約に基づき「eBOOKOFF」というサイト名称で展開しており、同社が展開する当該事業は、当社が当社の連結子会社にて展開するオンライン事業と競合する可能性があります。

⑥ パート・アルバイトスタッフについて

当社の運営する店舗では、多くのパート・アルバイトスタッフを雇用しておりますが、法制変更等によりこれらの短時間労働者に対する厚生年金適用の拡大、時間外手当支給の拡大等が実施される可能性があり、その動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、当連結会計年度末には3,066百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を中心として2,098百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店等によりマイナス670百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等からマイナス892百万円でした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,098百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の3,013百万円、減価償却費の837百万円、今期より減損会計を導入したことによる減損損失218百万円によるものです。

前期との比較では、営業活動の結果得られた資金は前期比1,007百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加407百万円、減損損失の218百万円に加え、たな卸資産増加額の減少（前期比452百万円）と仕入債務の増加（198百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、670百万円となりました。これは主に新規出店による保証金の差入590百万円、有形固定資産の取得のための支出413百万円によるものです。

前期との比較では、投資活動の結果使用した資金は538百万円減少しました。これは主に定期預金等の預入の減少および払戻しによる収入増加（162百万円）と、保証金の差入れによる支出の減少（115百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は892百万円の減少となりました。これは主に長期未払金の返済788百万円、長短借入金の減少210百万円によるものです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,915,292		3,350,781		435,488
2. 受取手形及び売掛金		438,014		527,979		89,965
3. たな卸資産		4,775,542		5,378,687		603,144
4. 繰延税金資産		435,522		579,783		144,261
5. その他		752,079		940,118		188,038
6. 貸倒引当金		△5,004		△3,344		1,659
流動資産合計		9,311,447	47.3	10,774,005	49.0	1,462,558
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,813,351		6,558,253		
減価償却累計額		2,573,133	3,240,218	3,044,754	3,513,498	273,280
(2) 土地	※1		178,425		162,938	△15,487
(3) 建設仮勘定			—		21,935	21,935
(4) その他		796,163		889,267		
減価償却累計額		521,819	274,343	△606,845	282,422	8,079
有形固定資産合計			3,692,986		3,980,795	287,808
2. 無形固定資産			204,408		245,766	41,358
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		1,206,826		1,339,605	132,778
(2) 長期貸付金			45,637		37,322	△8,314
(3) 繰延税金資産			39,301		59,157	19,855
(4) 差入保証金	※1		5,024,016		5,406,468	382,451
(5) その他	※1		208,139		182,508	△25,630
(6) 貸倒引当金			△52,228		△52,311	△83
投資その他の資産合計			6,471,693		6,972,751	501,057
固定資産合計			10,369,088		11,199,313	830,224
資産合計			19,680,535		21,973,319	2,292,783

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		447,124		507,086		59,962
2. 短期借入金	※1	751,404		672,338		△79,066
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	2,761,730		2,341,913		△419,817
4. 未払法人税等		812,466		1,171,789		359,322
5. 賞与引当金		244,120		291,014		46,894
6. 売上割戻引当金		560,602		649,646		89,044
7. 未払金		1,209,768		1,346,738		136,970
8. その他		733,047		830,936		97,889
流動負債合計		7,520,262	38.2	7,811,462	35.5	291,200
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,405,022		3,693,139		288,117
2. 繰延税金負債		197,751		134,740		△63,011
3. 長期未払金		1,181,897		1,273,656		91,759
4. その他		103,719		143,267		39,547
固定負債合計		4,888,390	24.9	5,244,803	23.9	356,412
負債合計		12,408,653	63.1	13,056,265	59.4	647,612
(少数株主持分)						
少数株主持分		102,869	0.5	123,133	0.6	20,264
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,336,150	11.9	2,458,088	11.2	121,938
II 資本剰余金		2,529,939	12.9	2,651,877	12.0	121,938
III 利益剰余金		2,446,217	12.4	3,845,102	17.5	1,398,885
IV その他有価証券評価差額金		340,069	1.7	311,129	1.4	△28,939
V 為替換算調整勘定		△17,262	△0.1	△6,176	△0.0	11,085
VI 自己株式	※4	△466,100	△2.4	△466,100	△2.1	—
資本合計		7,169,013	36.4	8,793,919	40.0	1,624,906
負債、少数株主持分及び資本合計		19,680,535	100.0	21,973,319	100.0	2,292,783

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		37,958,430	100.0	42,212,365	100.0	4,253,935	
II 売上原価			12,757,834	33.6	14,605,988	34.6	1,848,153	
売上総利益			25,200,595	66.4	27,606,377	65.4	2,405,781	
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		3,189			731			
2. 給与手当		1,757,231			1,915,900			
3. パート・アルバイト給 与		5,602,699			6,365,076			
4. 賞与		384,878			468,815			
5. 賞与引当金繰入額		237,548			283,240			
6. 地代家賃		6,217,406			6,782,169			
7. 賃借料		1,327,479			1,102,580			
8. その他		7,216,583	22,747,016	59.9	7,819,103	24,737,617	58.6	1,990,601
営業利益			2,453,579	6.5	2,868,759	6.8	415,179	
IV 営業外収益								
1. 持分法による投資利益		24,506			—			
2. 自動販売機等設置料収 入		121,230			129,216			
3. 消費税納付免除益		21,366			—			
4. その他		91,390	258,494	0.6	147,706	276,923	0.6	18,429
V 営業外費用								
1. 支払利息		170,389			136,339			
2. 持分法による投資損失		—			16,828			
3. その他		26,495	196,884	0.5	19,485	172,654	0.4	△24,230
経常利益			2,515,189	6.6	2,973,029	7.0	457,839	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		249,841	249,841	0.7	399,077	399,077	0.9	149,235
VII 特別損失								
1. 店舗の撤退に伴う損失	※2	69,700			82,803			
2. 固定資産除却損	※3	88,802			43,793			
3. 投資有価証券売却損		—			13,257			
4. 減損損失	※4	—	158,503	0.4	218,485	358,340	0.8	199,836
税金等調整前当期純利 益			2,606,527	6.9	3,013,766	7.1	407,239	
法人税、住民税及び事 業税		1,186,868			1,659,483			
法人税等調整額		△25,201	1,161,666	3.1	△203,212	1,456,271	3.4	294,604
少数株主利益			△19,450	△0.0		△14,464	△0.0	4,985
当期純利益			1,425,410	3.8	1,543,030	3.7	117,620	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,249,739		2,529,939	280,200
II 資本剰余金増加高						
1. 新株引受権及び新株予約権の行使による新株の発行		274,800		121,938		
2. 新株引受権の行使に伴う新株引受権残高の振替		5,400	280,200	—	121,938	△158,262
III 資本剰余金期末残高			2,529,939		2,651,877	121,938
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,087,599		2,446,217	1,358,618
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,425,410	1,425,410	1,543,030	1,543,030	117,620
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		66,792		142,352		
2. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		—	66,792	1,793	144,145	77,353
IV 利益剰余金期末残高			2,446,217		3,845,102	1,398,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,606,527	3,013,766	407,239
減価償却費		787,543	837,428	49,884
売上割戻引当金の増減額 (減少:△)		87,774	89,044	1,269
賞与引当金の増減額 (減少:△)		2,798	46,894	44,096
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		87	658	570
支払利息		170,389	136,339	△34,049
店舗の撤退に伴う損失		24,368	16,151	△8,216
固定資産除却損		88,245	43,793	△44,451
減損損失		—	218,485	218,485
持分法による投資利益		△24,506	—	24,506
持分法による投資損失		—	16,828	16,828
投資有価証券売却益		△249,841	△399,077	△149,235
投資有価証券売却損		—	13,257	13,257
売上債権の増減額 (増加:△)		189,260	△94,999	△284,259
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,045,138	△593,137	452,000
仕入債務の増減額 (減少:△)		△138,983	59,867	198,850
固定化営業債権の増減額 (増加:△)		2,796	—	△2,796
未払金の増減額 (減少:△)		48,058	128,243	80,184
未払費用の増減額 (減少:△)		55,140	67,038	11,898
その他		△131,112	△103,565	27,546
小計		2,473,406	3,497,017	1,023,610
利息及び配当金の受取額		7,629	10,904	3,275
利息の支払額		△171,718	△137,550	34,168
法人税等の支払額		△1,219,122	△1,272,208	△53,085
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,090,194	2,098,163	1,007,969

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金、定期積金の預入れによる支出		△140,861	△27,861	113,000
定期預金、定期積金の払戻による収入		73,100	122,508	49,408
有形固定資産の取得による支出		△386,839	△413,697	△26,857
投資有価証券の取得による支出		△283,188	△210,825	72,363
投資有価証券の売却による収入		276,611	312,171	35,560
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額		—	△30,831	△30,831
差入保証金の増加による支出		△706,496	△590,733	115,763
差入保証金の減少による収入		205,306	186,005	△19,300
その他		△246,506	△17,519	228,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,208,876	△670,781	538,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,114,004	2,384,998	270,994
短期借入金の返済による支出		△2,196,700	△2,464,064	△267,364
長期借入れによる収入		2,615,000	3,030,000	415,000
長期借入金の返済による支出		△2,887,962	△3,161,700	△273,738
長期未払金の返済による支出		△840,991	△788,597	52,394
少数株主からの払込による収入		—	9,000	9,000
株式の発行による収入		549,600	243,876	△305,724
配当金の支払額		△66,792	△142,352	△75,560
少数株主に対する配当金の支払額		—	△3,200	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△713,841	△892,039	△178,197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		658	△2,132	△2,791
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△831,865	533,209	1,365,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,365,639	2,533,774	△831,865
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,533,774	3,066,984	533,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社 主な連結子会社名</p> <p>① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース(株) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>当連結会計年度に新規に設立した(株)ブックオフ鹿児島を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社 主な連結子会社名</p> <p>① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株)(旧リサイクルプロデュース(株)) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>当連結会計年度に新規に設立した小山孝雄経営研究所(株)及び(株)ブックオフ早稲田を連結の範囲に含めております。 また、(株)ブックオフスタートアップは、株式を売却したことによる所有議決権比率の低下等によって、当社の関連会社に該当することとなりました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社としましたが、支配の解消を当中間連結会計期間末とみなしているため、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) ㈱イーブックオフ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. 関連会社……………㈱リタ・トゥエンティワン ㈱尾崎商店 なお、上記各社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱イーブックオフの事業年度の末日は5月末であり、連結決算日と異なっております。持分法の適用にあたっては同社の中間決算日（11月末）に仮決算を行っております。</p>	<p>(1) ㈱ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。なお、同社は当中間連結会計期間末まで連結子会社に該当しておりました。 ネットオフ㈱（旧㈱イーブックオフ）は、同社が実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下により、当連結会計年度末においては関連会社に該当しないこととなりました。なお、当連結会計年度期首から当中間連結会計期間末までについては持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC. 関連会社……………㈱リタ・トゥエンティワン ㈱尾崎商店 なお、上記各社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 342 959 555"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>BOOKOFF U. S. A. INC. は、決算日を3月31日から2月28日に変更したため、当連結会計年度においては11ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、BOOKOFF U. S. A. INC. を除く上記の各社について、連結決算日に仮決算を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 342 1439 555"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、BOOKOFF U. S. A. INC. を除く上記の各社について、連結決算日に仮決算を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日
会社名	決算日																									
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																									
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																									
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																									
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																									
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																									
会社名	決算日																									
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																									
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																									
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																									
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																									
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 書籍・ソフト、衣料品及び子供用品 総平均法による原価法 ハード（中古）及びスポーツ用品等 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>																								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～15年 その他 5～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のポイント発行高に基づいて算定した翌連結会計年度以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上割戻引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) デリバティブ取引の評価方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	原則として時価法 ① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金 ② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左 ① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジの有効性評価の方法 同左 イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生連結会計年度において全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は46,954千円増加し、税金等調整前当期純利益は171,530千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金42,079千円は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資事業有限責任組合への出資金は、35,550千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定化営業債権の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度から「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定化営業債権の増減額」は158千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割73,205千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当連結会計年度から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当連結会計年度において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は230,675千円、販売費及び一般管理費の「その他」(広告宣伝費)は221,210千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,464千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>46,219千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137,175</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>46,191</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,336,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,744,117</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>303,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,825,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,453,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,582,014</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,219千円	建物及び構築物	137,175	土地	178,425	投資有価証券	46,191	差入保証金	1,336,106	合計	1,744,117	短期借入金	303,400千円	一年内返済予定長期借入金	1,825,184	長期借入金	2,453,430	合計	4,582,014	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,000</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,000</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」	12,000千円	合計	12,000	一年内返済予定長期借入金	12,000千円	長期借入金	7,000	合計	19,000
現金及び預金	46,219千円																														
建物及び構築物	137,175																														
土地	178,425																														
投資有価証券	46,191																														
差入保証金	1,336,106																														
合計	1,744,117																														
短期借入金	303,400千円																														
一年内返済予定長期借入金	1,825,184																														
長期借入金	2,453,430																														
合計	4,582,014																														
投資その他の資産「その他」	12,000千円																														
合計	12,000																														
一年内返済予定長期借入金	12,000千円																														
長期借入金	7,000																														
合計	19,000																														
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>191,719千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	191,719千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>270,945千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	270,945千円																										
投資有価証券	191,719千円																														
投資有価証券	270,945千円																														
<p>※3 発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>18,840,000株</td> </tr> </table>	普通株式	18,840,000株	<p>※3 発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>19,142,400株</td> </tr> </table>	普通株式	19,142,400株																										
普通株式	18,840,000株																														
普通株式	19,142,400株																														
<p>※4 自己株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,046,000株</td> </tr> </table>	普通株式	1,046,000株	<p>※4 自己株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,046,000株</td> </tr> </table>	普通株式	1,046,000株																										
普通株式	1,046,000株																														
普通株式	1,046,000株																														
<p>5 保証債務</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>44,375千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>8,544千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	8,544千円	リース債務	<p>5 保証債務</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>33,505千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>4,485千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	4,485千円	リース債務												
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																													
(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務																													
ネットスクウェア(株)	8,544千円	リース債務																													
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																													
(株)エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務																													
ネットスクウェア(株)	4,485千円	リース債務																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 売上高は、売上割引当金の当期取崩額472,827千円を加算し、当期繰入額560,602千円を控除した後の金額であります。</p>	<p>※1 売上高は、売上割引当金の当期取崩額560,602千円を加算し、当期繰入額649,646千円を控除した後の金額であります。</p>																
<p>※2 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。</p>	<p>※2 同左</p>																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86,371千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,802</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86,371千円	有形固定資産「その他」	1,874	撤去費用等	557	合計	88,802	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,817千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,793</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40,817千円	有形固定資産「その他」	2,599	撤去費用等	376	合計	43,793
建物及び構築物	86,371千円																
有形固定資産「その他」	1,874																
撤去費用等	557																
合計	88,802																
建物及び構築物	40,817千円																
有形固定資産「その他」	2,599																
撤去費用等	376																
合計	43,793																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																						
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="820 450 1422 743"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>原宿店（東京都渋谷区）ほか7店舗</td> <td>185,495</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>旧事務所（山梨県甲府市）ほか</td> <td>32,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="863 1155 1385 1368"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,444 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,754</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">21,484</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">31,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、建物は重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価し、それ以外の資産は処分価額を零と見積って評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	原宿店（東京都渋谷区）ほか7店舗	185,495	遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所（山梨県甲府市）ほか	32,990	建物及び構築物	159,444 千円	有形固定資産「その他」	5,754	投資その他の資産「その他」	21,484	リース資産	31,802	合計	218,485
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																				
店舗	建物及び構築物等	原宿店（東京都渋谷区）ほか7店舗	185,495																				
遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所（山梨県甲府市）ほか	32,990																				
建物及び構築物	159,444 千円																						
有形固定資産「その他」	5,754																						
投資その他の資産「その他」	21,484																						
リース資産	31,802																						
合計	218,485																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,915,292千円	現金及び預金 3,350,781千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 $\Delta 381,518$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 $\Delta 283,797$
現金及び現金同等物 <u>2,533,774</u>	現金及び現金同等物 <u>3,066,984</u>
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ743,420千円であります。	当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ932,012千円であります。
	(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった㈱ブックオフスタートアップの売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による減少額(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 115,121千円
	固定資産 65,199
	流動負債 $\Delta 3,317$
	固定負債 $\Delta 14,263$
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 20,644$
	株式売却後の親会社投資勘定(持分法適用簿価) $\Delta 56,838$
	投資有価証券売却損 <u>$\Delta 13,257$</u>
	㈱ブックオフスタートアップ株式の売却価額 72,000
	同社の現金及び現金同等物 <u>$\Delta 102,831$</u>
	差引：株式売却による減少額(純額) <u>$\Delta 30,831$</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	
有形固定資産 その他	4,435,973	2,767,513	1,668,460	有形固定資産 その他
無形固定資産	51,014	7,691	43,322	無形固定資産
合計	4,486,988	2,775,204	1,711,783	合計
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年内	672,108千円			1年内
1年超	1,084,778			1年超
合計	1,756,887			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高
支払リース料	1,059,706千円			14,102千円
減価償却費相当額	972,543千円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払利息相当額	54,019千円			支払リース料
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			774,443千円
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース資産減損勘定の取崩額
2. オペレーティング・リース取引				17,699千円
未経過リース料				減価償却費相当額
1年内	259,188千円			705,909千円
1年超	1,426,284			支払利息相当額
合計	1,685,472			37,586千円
				減損損失
				31,802千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				同左
				(5) 利息相当額の算定方法
				同左
				2. オペレーティング・リース取引
				未経過リース料
				1年内
				244,387千円
				1年超
				1,187,390
				合計
				1,431,777

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	292,444	857,589	565,145	142,240	670,659	528,419
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	12,237	18,484	6,247	13,800	28,416	14,616
	小計	304,682	876,074	571,392	156,040	699,076	543,036
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	15,000	8,025	△6,975	170,758	139,590	△31,168
	債券	15,080	14,897	△182	14,946	14,838	△108
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	30,080	22,922	△7,157	185,705	154,428	△31,277
合計		334,762	898,997	564,234	341,745	853,504	511,758

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
276,611	249,841	—	438,907	399,077	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	74,030	124,500
投資事業有限責任組合への出資	42,079	90,654

4. その他有価証券のうち満期があるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債	—	14,897	—	—	—	14,838	—	—
合計	—	14,897	—	—	—	14,838	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ及び金利キャップのデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは金利リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金融負債に係る将来の金利上昇リスクを軽減し、借入コスト全般を管理する目的で、借入金を対象とした金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行った取引についてのヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。 ヘッジ会計の方針 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来金利変動によるリスクがあります。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、内部規程に利用目的、限度額が定められており、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。取引の実行、管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップのデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金融負債に係る将来の金利上昇リスクを軽減し、借入コスト全般を管理する目的で、借入金を対象とした金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行った取引についてのヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。 ヘッジ会計の方針 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来金利変動によるリスクがあります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	100,000	-	1,347	△211	-	-	-	-
	合計	100,000	-	1,347	△211	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
売上割戻引当金否認 227,819千円	売上割戻引当金否認 264,087千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 21,468	貸倒引当金損金算入限度超過額 22,415
賞与引当金否認 99,339	賞与引当金否認 119,246
営業権償却限度超過額 31,850	営業権償却限度超過額 35,269
商品評価損否認 43,706	商品評価損否認 133,652
投資有価証券評価損否認 37,196	投資有価証券評価損否認 29,746
未払事業税否認 71,396	減損損失 60,786
未払事業所税否認 26,570	未払事業税否認 96,244
未実現利益 58,081	未払事業所税否認 30,256
繰越欠損金 292,932	未実現利益 65,085
その他 20,358	繰越欠損金 276,336
繰延税金資産小計 930,721	その他 30,312
評価性引当額 $\Delta 420,609$	繰延税金資産小計 1,163,439
繰延税金資産合計 510,112	評価性引当額 $\Delta 451,183$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 712,255
その他有価証券評価差額金 $\Delta 233,040$	繰延税金負債
繰延税金負債合計 $\Delta 233,040$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 208,055$
繰延税金資産（負債）の純額 277,072	繰延税金負債合計 $\Delta 208,055$
	繰延税金資産（負債）の純額 504,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割額 4.3	住民税均等割額 4.7
税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 1.7$	税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 0.5$
評価性引当額 1.8	評価性引当額 1.5
その他 $\Delta 1.2$	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

⑤ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	—	37,958,430
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	—	37,958,430
営業費用	28,075,627	2,656,481	967,361	2,606,569	34,306,040	1,198,810	35,504,850
営業利益 (△営 業損失)	3,461,516	105,257	△76,163	161,778	3,652,389	(1,198,810)	2,453,579
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	14,262,442	1,072,363	267,102	1,555,713	17,157,621	2,522,914	19,680,535
減価償却費	574,274	69,354	45,307	76,351	765,288	22,255	787,543
資本的支出	929,529	116,585	66,327	225,125	1,337,568	932	1,338,500

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,198,810千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,522,914千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,177,176	42,212,365	—	42,212,365
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,250	6,250	(6,250)	—
計	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,183,426	42,218,615	(6,250)	42,212,365
営業費用	30,993,462	2,836,039	1,281,241	2,986,857	38,097,601	1,246,004	39,343,606
営業利益 (△営 業損失)	3,753,647	221,314	△50,516	196,568	4,121,014	(1,252,254)	2,868,759
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	15,518,570	1,155,126	375,469	1,556,558	18,605,724	3,367,594	21,973,319
減価償却費	619,166	74,241	45,925	86,646	825,979	11,448	837,428
減損損失	191,333	9,993	—	17,159	218,485	—	218,485
資本的支出	924,894	149,898	165,957	132,080	1,372,830	76,492	1,449,323

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,246,004千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,367,594千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	坂本孝	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 11.9	—	—	有価証券の売却 (注) 1	110,631	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	甲府倉庫株 (注) 2	山梨県 甲府市	33,410	倉庫業	(被所有) 直接 12.4	兼任 1名	店舗の賃貸	賃貸料の受取 (注) 4	4,359	—	—
	㈱銀座八丁目 (注) 3	東京都 中央区	20,000	サービス業	—	兼任 1名	店舗の賃貸	賃貸料の受取 (注) 4	3,000	流動資産 「その他」	1,553

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有価証券の売却価格は、取引日のジャスダック証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
2. 当社代表取締役の坂本孝が議決権を直接35.9%、間接26.6%所有しております。
3. 当社代表取締役の坂本孝が議決権を直接100.0%所有しております。
4. 転貸によるものであり、賃借料の受取額は賃借料実費相当額に電気代その他諸経費を加えた金額としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円89銭	1株当たり純資産額	485円95銭
1株当たり当期純利益金額	84円23銭	1株当たり当期純利益金額	86円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円73銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	299円82銭		
1株当たり当期純利益金額	60円06銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,425,410	1,543,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,425,410	1,543,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,922	17,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1,038	620
(うち新株引受権) (千株)	(600)	—
(うち新株予約権) (千株)	(438)	(620)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。	—

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比 (%)	前期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	12,741,292	83.8	110.1
キッズ・婦人服事業 (千円)	713,627	4.7	104.8
ビデオレンタル事業 (千円)	617,293	4.1	125.3
その他事業 (千円)	1,133,657	7.4	107.2
合計 (千円)	15,205,870	100.0	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	30,783,112	111.1
	FC加盟店への売上 (千円)	2,309,959	102.7
	小計 (千円)	33,093,071	110.5
	その他役務収益 (千円)	1,654,038	104.1
	合計 (千円)	34,747,109	110.2
キッズ・婦人服事業 (千円)		3,057,354	110.7
ビデオレンタル事業 (千円)		1,230,725	138.1
その他事業 (千円)		3,177,176	114.8
総合計 (千円)		42,212,365	111.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

② 地域別売上状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成18年3月31日現在)	
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,310,035	324,834	札幌宮の沢店など14店舗	
	東北(千円)	2,480,070	—	青森東バイパス店など28店舗	
	茨城県(千円)	779,053	—	玉戸モール店など11店舗	
		栃木県(千円)	163,555	—	大田原店など2店舗
		群馬県(千円)	1,003,293	550,536	前橋上小出店など11店舗
		埼玉県(千円)	2,011,259	408,200	川口領家店など19店舗
		千葉県(千円)	1,691,402	112,102	船橋市場店など14店舗
		東京都(千円)	9,368,803	1,063,874	町田金森店など77店舗
		神奈川県(千円)	4,751,734	930,823	相模原駅前店など39店舗
		山梨県(千円)	788,464	788,464	富士吉田店など12店舗
		関東甲信越(千円)	20,557,567	3,854,002	
	中部・北陸(千円)	1,593,750	72,402	名古屋大江店など17店舗	
	近畿(千円)	3,106,878	1,485,946	京都三条駅ビル店など24店舗	
	中国・四国(千円)	896,747	428,138	高松栗林店など9店舗	
	九州・沖縄(千円)	535,800	389,134	福岡博多口店など6店舗	
	海外(千円)	302,261	302,261	NEW YORK STOREなど8店舗	
小計(千円)	30,783,112	6,856,720			
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	217,795	217,795	B・KIDS函館桔梗店など6店舗	
	東北(千円)	133,041	133,041	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗	
	茨城県(千円)	42,631	42,631	B・KIDS50号水戸元吉田店	
		群馬県(千円)	63,317	63,317	B・KIDS前橋広瀬店
		埼玉県(千円)	130,127	130,127	B・KIDS東所沢店など2店舗
		千葉県(千円)	257,688	257,688	B・KIDS東千葉祐光店など4店舗
		東京都(千円)	655,054	655,054	B・KIDS大井町阪急店など6店舗
		神奈川県(千円)	680,569	680,569	B・STYLE川崎モアーズ店など12店舗
		山梨県(千円)	151,958	151,958	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,981,347	1,981,347		
	中部・北陸(千円)	325,138	325,138	B・KIDS名古屋高針店など5店舗	
	近畿(千円)	51,011	51,011	B・KIDS寝屋川店	
	中国・四国(千円)	264,868	264,868	B・STYLE広島大手町店など3店舗	
	九州・沖縄(千円)	51,156	51,156	B・KIDS鹿児島新栄店	
小計(千円)	3,024,358	3,024,358			
ビデオレンタル事業(千円)	1,230,725	1,230,725	TSUTAYA東千葉祐光店など8店舗		
その他事業(千円)	3,177,176	3,015,046	B・SPORTS多摩永山店など44店舗		
	38,215,372	14,126,851			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社が運営する店舗（海外3店舗）の売上高は含まれておりません。

③ 店舗数の状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)	
ブック オフ 事業	北海道	14店	5	2	25	3	
	東北	28	—	—	35	1	
	茨城県	茨城県	11	—	—	7	1
		栃木県	2	—	—	16	1
		群馬県	11	7	1	4	—
		埼玉県	19	5	2	32	3
		千葉県	14	1	1	20	—
		東京都	77	14	9	39	4
		神奈川県	39	8	1	24	—
		山梨県	12	12	—	—	—
		長野県	—	—	—	21	2
		新潟県	—	—	—	24	1
	関東甲信越	185	47	14	187	12	
	中部・北陸	17	1	2	102	4	
	近畿	24	11	1	83	8	
	中国・四国	9	5	2	52	—	
	九州・沖縄	6	4	—	79	3	
	海外	8	8	2	—	—	
	計	291	81	23	563	31	
キッ ズ・婦 人服 事業	北海道	6店	6	1	1	—	
	東北	2	2	—	—	—	
	茨城県	茨城県	1	1	—	—	—
		群馬県	1	1	—	—	—
		埼玉県	2	2	—	—	—
		千葉県	4	4	1	—	—
		東京都	6	6	△1	—	—
		神奈川県	12	12	2	—	—
		山梨県	3	3	—	—	—
	関東甲信越	29	29	2	—	—	
	中部・北陸	5	5	—	7	—	
	近畿	1	1	—	2	—	
	中国・四国	3	3	—	1	—	
	九州・沖縄	1	1	—	3	—	
計	47	47	3	14	—		
ビデオレンタル事業	8	8	2	—	—		
その他事業	44	40	4	6	1		
合計	390	176	32	583	32		

(注) ブックオフ事業の店舗数には、関連会社の運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社の運営する店舗（海外3店舗）を含んでおります。